

## 平成22年11月期 第2四半期決算短信

平成22年6月30日

上場取引所 東

上場会社名 アルテック株式会社

コード番号 9972 URL <http://www.altech.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 張能 徳博

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 (経営企画本部長) (氏名) 木根 洸 明

TEL 03-5363-0922

四半期報告書提出予定日 平成22年7月14日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成22年11月期第2四半期の連結業績(平成21年12月1日～平成22年5月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年11月期第2四半期	9,732	△8.1	232	—	331	—	224	—
21年11月期第2四半期	10,595	—	20	—	△142	—	△968	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年11月期第2四半期	11.76	—
21年11月期第2四半期	△50.74	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年11月期第2四半期	16,837	9,594	56.0	494.03
21年11月期	17,890	9,407	51.8	485.05

(参考) 自己資本 22年11月期第2四半期 9,432百万円 21年11月期 9,260百万円

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年11月期	—	0.00	—	6.00	6.00
22年11月期	—	0.00	—	—	—
22年11月期(予想)	—	—	—	6.00	6.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

### 3. 平成22年11月期の連結業績予想(平成21年12月1日～平成22年11月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,000	3.7	1,100	105.0	900	277.5	800	—	41.90

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年11月期第2四半期	19,354,596株	21年11月期	19,354,596株
---------------------	--------------	-------------	---------	-------------

② 期末自己株式数	22年11月期第2四半期	262,499株	21年11月期	262,188株
-----------	--------------	----------	---------	----------

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年11月期第2四半期	19,092,294株	21年11月期第2四半期	19,092,529株
----------------------	--------------	-------------	--------------	-------------

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

連結業績につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と大きく異なる結果となる可能性があります。

## 定性的情報・財務諸表等

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成21年12月1日～平成22年5月31日）におけるわが国経済は、アジアを中心とした新興国経済の回復を背景にした輸出・生産の持ち直しの動きや設備投資に下げどまりの様相が見られる一方で、デフレの進行や厳しい雇用情勢などに顕著な改善が見られず、景気の先行きが不透明な中で推移致しました。

このような市場環境の下、当社グループは国内の主力事業である卸売事業においては、経営リソース再配分の推進による成長軌道への回帰に注力しておりますが、長引く景気の低迷を受け、全般的に厳しい状況が続きました。一方、海外の主力事業である製造事業については、中国をはじめとするアジア新興国経済の持ち直しにより、飲料用等のプリフォームの販売が堅調に推移いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、9,732百万円（前年同四半期比8.1%減）、営業損益は232百万円の利益（前年同四半期は20百万円の利益）、経常損益は331百万円の利益（前年同四半期は142百万円の損失）、四半期純損益は224百万円の利益（前年同四半期は968百万円の損失）となりました。

尚、当社グループの卸売事業においては、得意先の予算確定時期の関係で毎年2月から6月にかけて受注が多くなる傾向があり、主力商品である輸入機械の多くが6ヵ月前後の納期であるため売上が第4四半期に集中、増加する傾向にあります。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

## 財政状態（連結）の変動状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産額は、16,837百万円と、前連結会計年度末比で5.9%、1,052百万円減少いたしました。これは主に、売上高の減少に伴い受取手形及び売掛金が1,034百万円減少したこと等により流動資産が1,093百万円減少したことによるものであります。

負債は、7,243百万円と、前連結会計年度末比で14.6%、1,239百万円減少いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金等の減少により流動負債が907百万円減少したことに加え、長期借入金の返済等により固定負債が332百万円減少したことによるものです。

純資産は9,594百万円と、前連結会計年度末比で2.0%、187百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金の増加によるものであります。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の業績は、国内においては、国内需要の顕著な回復は見られず国内を中心とした卸売事業は依然として厳しい状況下にありました。一方、中国を中心とする新興国の需要は一定の回復が見られ、海外の飲料用等のプリフォームの販売は堅調に推移いたしました。

こうした状況を踏まえ、当第2四半期連結累計期間における業績予想につきまして、平成22年6月29日付にて公表いたしました、「業績予想の修正に関するお知らせ」は平成22年1月15日付で公表した業績予想を上方修正いたしております。

なお、通期の連結及び個別業績予想につきましては、国内外の景気の見通しが不透明であることから、現時点においては変更いたしておりません。

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

① たな卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

② 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

③ 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産の減価償却費の算定方法は、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

④ 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,653,412	2,925,297
受取手形及び売掛金	3,657,654	4,692,200
商品及び製品	1,146,763	918,447
原材料及び貯蔵品	199,421	130,492
前渡金	704,534	599,862
繰延税金資産	14,607	23,372
その他	238,301	431,283
貸倒引当金	△14,640	△27,079
流動資産合計	8,600,053	9,693,878
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,726,358	1,725,977
機械装置及び運搬具(純額)	3,126,477	3,161,420
土地	80,479	80,479
リース資産(純額)	138,597	129,208
建設仮勘定	123,780	37,100
その他(純額)	687,622	744,588
有形固定資産合計	5,883,316	5,878,774
無形固定資産		
ソフトウェア	61,431	68,234
その他	116,088	114,916
無形固定資産合計	177,519	183,150
投資その他の資産		
投資有価証券	316,090	295,866
関係会社出資金	1,051,830	967,545
長期貸付金	35,000	35,000
敷金及び保証金	327,924	378,908
繰延税金資産	12,161	11,291
その他	964,301	993,816
貸倒引当金	△530,257	△547,584
投資その他の資産合計	2,177,051	2,134,842
固定資産合計	8,237,886	8,196,768
資産合計	16,837,940	17,890,646

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,311,241	3,076,600
短期借入金	1,216,525	1,085,247
未払法人税等	72,220	64,803
前受金	691,443	797,168
繰延税金負債	1,170	3,351
その他	917,222	1,089,676
流動負債合計	5,209,824	6,116,847
固定負債		
長期借入金	1,811,424	2,137,631
役員退職慰労引当金	134,130	132,762
その他	87,859	95,822
固定負債合計	2,033,414	2,366,216
負債合計	7,243,238	8,483,063
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,527,829	5,527,829
資本剰余金	2,783,821	2,783,821
利益剰余金	1,519,129	1,409,141
自己株式	△222,688	△222,586
株主資本合計	9,608,092	9,498,206
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△60,300	△76,699
繰延ヘッジ損益	△37,814	△2,884
為替換算調整勘定	△77,883	△157,889
評価・換算差額等合計	△175,999	△237,473
少数株主持分	162,608	146,849
純資産合計	9,594,701	9,407,582
負債純資産合計	16,837,940	17,890,646

(2) 四半期連結損益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年12月1日 至 平成21年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年12月1日 至 平成22年5月31日)
売上高	10,595,681	9,732,640
売上原価	8,895,830	7,892,083
売上総利益	1,699,851	1,840,557
販売費及び一般管理費	1,678,950	1,607,620
営業利益	20,901	232,936
営業外収益		
受取利息	6,952	4,807
受取配当金	3,285	3,276
不動産賃貸料	10,312	—
為替差益	—	92,362
持分法による投資利益	23,915	122,876
その他	14,412	24,468
営業外収益合計	58,878	247,791
営業外費用		
支払利息	81,154	59,634
デリバティブ評価損	43,048	64,682
為替差損	77,982	—
その他	20,186	25,257
営業外費用合計	222,372	149,574
経常利益又は経常損失(△)	△142,592	331,153
特別利益		
貸倒引当金戻入額	10,934	13,287
固定資産売却益	214	—
投資有価証券売却益	10,999	—
特別利益合計	22,148	13,287
特別損失		
固定資産除却損	3,875	20,830
クレーム処理損失	167,479	—
投資有価証券売却損	404	—
貸倒引当金繰入額	531,920	—
特別損失合計	703,679	20,830
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△824,123	323,610
法人税、住民税及び事業税	23,859	77,769
法人税等調整額	136,915	△878
法人税等合計	160,775	76,890
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△16,225	22,177
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△968,673	224,542

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。



6. その他の情報

該当事項はありません。